



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月16日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,594	4.7	329	521.4	326	541.8	218	—
2023年6月期	5,343	12.5	52	△53.3	50	△55.3	△41	—

(注) 包括利益 2024年6月期 221百万円(—%) 2023年6月期 △28百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	46.26	45.59	9.8	6.0	5.9
2023年6月期	△8.81	—	△1.9	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △0百万円 2023年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,602	2,432	41.6	493.39
2023年6月期	5,243	2,234	40.7	451.81

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,329百万円 2023年6月期 2,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	479	△139	△314	675
2023年6月期	570	△272	△188	651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	1.1
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	56	25.9	2.5
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		29.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	7.2	310	△5.8	300	△8.1	130	△40.5	27.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	4,722,305株	2023年6月期	4,722,305株
② 期末自己株式数	2024年6月期	452株	2023年6月期	452株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	4,721,853株	2023年6月期	4,721,853株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,513	9.0	245	—	291	383.7	174	—
2023年6月期	4,139	△5.4	1	△97.1	60	△50.7	6	△97.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	36.98		36.45					
2023年6月期	1.34		1.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	4,917		2,339		47.0	489.45		
2023年6月期	4,753		2,186		45.4	457.19		

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,311百万円 2023年6月期 2,158百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2024年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
分野別受注高及び受注残高・売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

—全般的概況—

当連結会計年度の国内経済を概観すると景気は、このところ個人消費の持ち直しに足踏みもみられるが緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進むなかで、当社は、中期経営計画の最終年度となる今期は、重点施策である①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現するため、コンサルタント業務だけでなく、設備工事関連の強化、環境関連、防災・災害関連商品の販売等、脱炭素社会に向け省エネルギー支援を提供できる体制の強化を進めるなど、新たなニーズに応えるため課題に対応してまいりました。

当連結会計年度の受注高は67億85百万円（前期比37.0%増）でありました。官公庁からの受注高は15億51百万円（同16.4%増）、民間顧客からの受注高は52億33百万円（同44.6%増）になりました。受注高に占める官公庁の割合は22.9%であります。通期の売上高は55億94百万円（同4.7%増）でありました。官公庁への売上高は13億38百万円（同15.6%減）、民間顧客への売上高は42億55百万円（同13.3%増）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は33億39百万円（同55.4%増）になりました。

損益面については、売上原価は41億33百万円（同14百万円減、同0.3%減）、販売費及び一般管理費は11億31百万円（同11百万円減、同1.0%減）になりました。その結果、営業利益3億29百万円（同2億76百万円増、同521.4%増）、経常利益3億26百万円（同2億75百万円増、同541.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失41百万円）になりました。

—事業別の概況—

【政策コンサル】事業は、国の環境政策に関わるコンサルティングを行います。当連結会計年度の受注高は9億13百万円（前期比2億85百万円増）、売上高7億65百万円（同85百万円減）、受注残高3億51百万円（同1億47百万円増）になりました。

【アスベスト】事業は、建材のアスベストの含有量分析等を行います。当連結会計年度の受注高は4億71百万円（前期比24百万円増）、売上高4億30百万円（同44百万円減）、受注残高1億94百万円（同41百万円増）になりました。

【受託試験】事業は、オーダーメイドの試験設計やコンサルティングを行い、特に臭気分野の試験を通じて製品の性能評価や開発支援を行います。当連結会計年度の受注高は2億41百万円（前期比17百万円増）、売上高2億39百万円（同8百万円増）、受注残高44百万円（同2百万円増）になりました。

【工事】事業は、土壌汚染対策、アスベスト除去工事及び給排水・空調設備工事を行います。当連結会計年度の受注高は20億97百万円（前期比16億5百万円増）、売上高8億90百万円（同67百万円減）、受注残高13億7百万円（同12億6百万円増）になりました。

【アセスメント】事業は、環境影響評価、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は7億32百万円（前期比1億45百万円増）、売上高は6億97百万円（同3億15百万円増）、受注残高9億8百万円（同35百万円増）になりました。

【農業】事業は、将来の食料自給率や生産性向上への貢献を目指し、農業分野での課題解決に向けた栽培試験・線虫試験等の農業関連試験を行います。当連結会計年度の受注高は83百万円（前期比13百万円増）、売上高69百万円（同8百万円増）、受注残高54百万円（同14百万円増）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。当連結会計年度の受注高は31百万円（前期比3億41百万円減）、売上高は2億88百万円（同1億39百万円増）、受注残高21百万円（同2億57百万円減）であります。

【土壌・地下水】事業は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は9億19百万円（前期比1億1百万円増）、売上高8億92百万円（同1百万円増）、受注残高89百万円（同26百万円増）になりました。

【廃棄物】事業は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億31百万円（前期比60百万円減）、売上高3億37百万円（同95百万円減）、受注残高1億17百万円（同5百万円減）になりました。

【作業環境】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場内の作業環境測定を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億28百万円（前期比5百万円減）、売上高2億29百万円（同3百万円減）、受注残高33百万円（同1百万円減）になりました。

【施設事業場】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は4億58百万円（前期比42百万円増）、売上高4億77百万円（同60百万円増）、受注残高95百万円（同18百万円減）になりました。

【環境監視】事業は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億24百万円（前期比18百万円増）、売上高2億25百万円（同27百万円増）、受注残高1億20百万円（同1百万円減）になりました。

【出向・派遣】当連結会計年度の受注高は50百万円（前期比14百万円減）、売上高50百万円（同14百万円減）になりました。

（2）当期の財政状態の概況

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は56億2百万円（前期末比3億58百万円増）になりました。

流動資産は20億31百万円（同4億33百万円増）、固定資産は35億71百万円（同74百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2億65百万円、仕掛品の増加1億54百万円等です。また、固定資産増減の主な要因は、有形固定資産の減少1億9百万円、繰延税金資産の増加49百万円等です。

負債は31億69百万円（前期末比1億60百万円増）となりました。増減の主な要因は、未払金の増加1億46百万円等です。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、14億76百万円（前期末比2億62百万円減）です。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高13億34百万円（同2億31百万円減）、リース債務の残高34百万円（同5百万円増）、社債の残高1億8百万円（同36百万円減）です。

純資産は、24億32百万円（同1億98百万円増）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円等です。1株当たり純資産は、493円39銭（同41円58銭増）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ24百万円増加し、6億75百万円になりました。営業活動により4億79百万円収入、投資活動により1億39百万円支出、財務活動により3億14百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は4億79百万円（前期は5億70百万円の収入）であります。主に、税金等調整前当期純利益3億7百万円（同46百万円）、仕入債務2億53百万円の増加（同1億37百万円の減少）、減価償却費2億38百万円（同2億47百万円）、売上債権2億61百万円の増加（同2億4百万円の減少）、棚卸資産1億49百万円の増加（同2億18百万円の減少）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は1億39百万円（前期は2億72百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に1億1百万円の支出（同1億98百万円の支出）等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による支出は3億14百万円（前期は1億88百万円の支出）であります。主に、約定返済による長期借入金の返済1億63百万円（同1億42百万円の返済）、運転資金を用途とする短期借入金の返済（純額）返済1億30百万円（同30百万円の借入）等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率(%)	40.7	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	43.2
有利子負債残高(百万円)	1,738	1,476
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	304.74	307.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.7	35.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、お客様のニーズの多様化などにより激しく変化しているところではありますが、今後も引き続きお客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は2024年6月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定し、「我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく」という企業理念のもと持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を目指しましたが、売上は計画を上回ることができたものの、経常利益は経費の高騰等の要因で計画を下回る結果となりました。

これを受け2027年6月期を最終目標年度とする第2次中期経営計画を策定いたしました。

第2次中期経営計画では、重点施策として「人的資本価値向上」、「新規事業の推進とDX戦略」、「成長分野の拡大」、「基盤分野の最適化」、「社会貢献」に取り組み、収益の拡大と持続的な成長を可能にするための新たなビジネスに挑戦していくこととしております。

詳細につきましては、本日開示しております「第2次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の業績予想は、連結受注高は57億円（前期比16.0%減）連結売上高は60億円（同7.2%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益3億10百万円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進捗状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株あたり12円を予定しております。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を見込んでおります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株あたり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,230	675,550
受取手形、売掛金及び契約資産	494,518	759,784
商品	9,730	490
仕掛品	379,337	533,789
貯蔵品	6,470	10,980
前払費用	62,040	58,176
その他	13,347	11,073
貸倒引当金	△19,372	△18,756
流動資産合計	1,597,303	2,031,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,734,580	3,728,121
減価償却累計額	△2,542,562	△2,604,389
建物及び構築物（純額）	1,192,018	1,123,732
機械装置及び運搬具	1,183,704	1,215,605
減価償却累計額	△864,391	△929,026
機械装置及び運搬具（純額）	319,312	286,579
土地	1,202,086	1,202,109
リース資産	74,418	80,727
減価償却累計額	△50,195	△50,741
リース資産（純額）	24,222	29,986
その他	619,466	605,907
減価償却累計額	△553,069	△554,038
その他（純額）	66,397	51,868
有形固定資産合計	2,804,037	2,694,276
無形固定資産		
のれん	182,350	156,300
ソフトウェア	54,050	65,078
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	242,345	227,322
投資その他の資産		
投資有価証券	73,301	75,682
関係会社出資金	15,477	16,252
長期貸付金	34,457	34,457
差入保証金	79,792	74,695
繰延税金資産	250,998	300,122
その他	185,511	185,926
貸倒引当金	△39,756	△37,359
投資その他の資産合計	599,783	649,777
固定資産合計	3,646,165	3,571,376
資産合計	5,243,468	5,602,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,389	166,726
短期借入金	630,000	500,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	132,709	131,877
リース債務	15,933	18,311
未払金	120,720	267,084
未払費用	219,202	308,715
未払法人税等	49,276	126,834
契約負債	101,101	84,167
賞与引当金	5,683	7,282
受注損失引当金	493	2,539
その他	71,035	104,758
流動負債合計	1,448,546	1,754,296
固定負債		
社債	108,000	72,000
長期借入金	803,175	702,149
リース債務	12,903	15,943
退職給付に係る負債	602,081	594,249
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,378	14,353
その他	16,029	12,886
固定負債合計	1,560,650	1,415,664
負債合計	3,009,196	3,169,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	440,648	635,451
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,130,287	2,325,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	2,425
為替換算調整勘定	2,158	2,201
その他の包括利益累計額合計	3,090	4,626
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	72,754	74,647
純資産合計	2,234,272	2,432,504
負債純資産合計	5,243,468	5,602,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,343,580	5,594,555
売上原価	4,147,582	4,133,453
売上総利益	1,195,998	1,461,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,114	118,464
給料及び手当	384,365	392,519
福利厚生費	103,361	108,240
退職給付費用	32,464	28,858
支払手数料	172,774	190,082
減価償却費	36,059	32,768
賞与引当金繰入額	5,683	7,282
貸倒引当金繰入額	16,069	△746
その他	261,136	254,466
販売費及び一般管理費合計	1,143,029	1,131,935
営業利益	52,969	329,166
営業外収益		
受取利息	962	818
受取配当金	4,340	5,751
受取手数料	3,194	3,872
受取賃貸料	1,732	1,923
為替差益	673	—
保険解約返戻金	2,265	221
その他	5,146	3,857
営業外収益合計	18,315	16,445
営業外費用		
支払利息	13,276	13,518
持分法による投資損失	1,067	589
支払手数料	1,524	1,581
保険解約損	2,496	—
その他	2,056	3,451
営業外費用合計	20,420	19,141
経常利益	50,864	326,469
特別利益		
固定資産売却益	—	1,459
特別利益合計	—	1,459
特別損失		
減損損失	—	20,128
ゴルフ会員権評価損	3,938	—
特別損失合計	3,938	20,128
税金等調整前当期純利益	46,926	307,801
法人税、住民税及び事業税	58,266	137,590
法人税等調整額	16,032	△49,816
法人税等合計	74,298	87,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,372	220,026
非支配株主に帰属する当期純利益	14,233	1,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,605	218,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,372	220,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	1,494
為替換算調整勘定	328	△1,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△614	1,364
その他の包括利益合計	△948	1,815
包括利益	△28,321	221,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,715	219,949
非支配株主に係る包括利益	14,393	1,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	505,863	△159	2,195,502
当期変動額					
剰余金の配当			△23,609		△23,609
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,605		△41,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△65,215	—	△65,215
当期末残高	870,441	819,356	440,648	△159	2,130,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,593	2,606	4,199	28,140	58,360	2,286,203
当期変動額						
剰余金の配当						△23,609
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△41,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	△447	△1,109	—	14,393	13,284
当期変動額合計	△661	△447	△1,109	—	14,393	△51,930
当期末残高	931	2,158	3,090	28,140	72,754	2,234,272

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	440,648	△159	2,130,287
当期変動額					
剰余金の配当			△23,609		△23,609
親会社株主に帰属する当期純利益			218,412		218,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,803	—	194,803
当期末残高	870,441	819,356	635,451	△159	2,325,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	931	2,158	3,090	28,140	72,754	2,234,272
当期変動額						
剰余金の配当						△23,609
親会社株主に帰属する当期純利益						218,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,494	42	1,536	—	1,892	3,429
当期変動額合計	1,494	42	1,536	—	1,892	198,232
当期末残高	2,425	2,201	4,626	28,140	74,647	2,432,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,926	307,801
減価償却費	247,750	238,894
減損損失	—	20,128
のれん償却額	26,050	26,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,047	△3,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,784	△7,831
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	33	2,046
受取利息及び受取配当金	△5,302	△6,570
支払利息	13,276	13,518
支払手数料	1,523	1,581
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,459
保険解約損益 (△は益)	2,496	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,067	589
売上債権の増減額 (△は増加)	204,150	△261,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	218,757	△149,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,974	253,976
契約負債の増減額 (△は減少)	△208,636	△16,930
ゴルフ会員権評価損	3,938	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	105,524	4,285
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,518	79,025
その他	12,501	48,700
小計	606,433	549,803
利息及び配当金の受取額	5,078	6,811
利息の支払額	△11,966	△13,419
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,349	△64,458
その他	2,357	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,553	479,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	3,863
有形固定資産の取得による支出	△198,757	△101,577
無形固定資産の取得による支出	△30,900	△28,705
投資有価証券の取得による支出	△10,772	△1,819
保険積立金の解約による収入	9,164	—
その他	△41,573	△11,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,839	△139,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△142,120	△163,409
リース債務の返済による支出	△16,883	△21,300
配当金の支払額	△23,464	△23,738
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,468	△314,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△784	△954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,460	24,319
現金及び現金同等物の期首残高	542,770	651,230
現金及び現金同等物の期末残高	651,230	675,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」424千円、「その他」1,631千円は、「その他」2,056千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」424千円、「その他」12,077千円は、「その他」12,501千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	851,485	474,821	231,251	957,891	382,265	60,145	148,915	890,616

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	432,845	232,893	417,206	198,011	65,230	—	5,343,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	765,799	430,026	239,551	890,882	697,337	69,057	288,484	892,614

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	337,286	229,815	477,216	225,507	50,977	—	5,594,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	451.81円	493.39円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△8.81円	46.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	45.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,605	218,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△41,605	218,412
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,853	4,721,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	68,872
(うち新株予約権)(株)	(－)	(68,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,234,272	2,432,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,894	102,787
(うち新株予約権)(千円)	(28,140)	(28,140)
(うち非支配株主持分)(千円)	(72,754)	(74,647)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,133,377	2,329,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,721,853	4,721,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	627,739	204,311	913,434	351,947
アスベスト	447,096	152,958	471,734	194,666
受託試験	224,350	42,360	241,760	44,569
工事	492,124	100,778	2,097,156	1,307,053
アセスメント	587,280	872,691	732,865	908,219
農業	69,785	39,538	83,775	54,255
放射能	372,880	279,257	31,156	21,929
土壌・地下水	818,142	62,942	919,508	89,835
廃棄物	391,677	123,806	331,355	117,875
作業環境	234,293	34,812	228,757	33,754
施設事業場	415,871	113,483	458,822	95,089
環境監視	205,423	122,141	224,086	120,721
出向・派遣	65,230	—	50,977	—
その他	—	—	—	—
合計	4,951,895	2,149,082	6,785,390	3,339,916
官公庁	1,332,561	437,351	1,551,625	650,139
民間	3,619,333	1,711,730	5,233,764	2,689,776

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	851,485	15.9	765,799	13.7
アスベスト	474,821	8.9	430,026	7.7
受託試験	231,251	4.3	239,551	4.3
工事	957,891	17.9	890,882	15.9
アセスメント	382,265	7.2	697,337	12.5
農業	60,145	1.1	69,057	1.2
放射能	148,915	2.8	288,484	5.2
土壌・地下水	890,616	16.7	892,614	16.0
廃棄物	432,845	8.1	337,286	6.0
作業環境	232,893	4.4	229,815	4.1
施設事業場	417,206	7.8	477,216	8.5
環境監視	198,011	3.7	225,507	4.0
出向・派遣	65,230	1.2	50,977	0.9
その他	—	—	—	—
合計	5,343,580	100.0	5,594,555	100.0
官公庁	1,586,997	29.7	1,338,837	23.9
民間	3,756,583	70.3	4,255,718	76.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。